

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142077	神奈川県	茅ヶ崎市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換	○	現時点では、直営での電話交換業務を続ける予定だが、他市の委託の状況等を調査し情報収集を行う。	95.7%	92.8%
公用車運転	○	前年度まで庁用自動車運行管理業務委託(市長車)を行っていたが、コロナ禍の状況では稼働率が低かったため、費用対効果を鑑み廃止とした。今年度からは乗用旅客自動車借上契約(タクシー券)へと変更した。	65.2%	88.6%
し尿収集			95.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	民間事業者から見積書を取得し、直営と民間委託について費用面の比較を行い、実施手法について方向性の検討を進める。	82.6%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	各小中学校に正規職員(専任職員)を配置しているが、その正規職員で十分な配置ができない場合は、会計年度任用職員で対応している。現段階では委託の検討はしていない。	26.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			95.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
---------	------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
26.1%	91.3%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務						
実施済	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
65.2%	21.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		55.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		50.3%	48.4%
プール	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していないか所については現在開催中のため。	0		54.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		73.7%	85.0%
休業施設(公園遊具、遊園地等)	0	0			0		78.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため、直営としている。	1	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため、直営としている。	62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		63.0%	44.2%
公営住宅	24	0	0.0%	管理戸数がスモールタイプが減少し、また指定管理料も少額になるため民間企業の参入がまだ進んでいないが、管理戸数が増え、引き続き導入を検討している。	0		19.2%	16.2%
駐車場	14	14	100.0%		0		58.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設設置の経緯等を鑑み、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	1	直営施設のため、管理運営責任者として職員を配置している。	34.1%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	社会教育施設は、市民の学習する権利を保障する社会教育を行う社会教育法に基づき施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	2	左記と同様の考え方で、現在、直営での運営を行っており、図書館業務の実施にあたっては、自治体職員が常駐して運営する必要があると考えている。	27.5%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、自然館等)	6	1	16.7%	社会教育施設は、市民の学習する権利を保障する社会教育を行う社会教育法に基づき施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	1	市民・利用者が参加する活動の継続性の担保の観点から直営とし、自治体職員を配置している。	22.1%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	「茅ヶ崎市長選管理運営委員会連絡協議会」から市長あてに「指定管理者制度導入には反対である」との検討結果が寄せられている。市民職員が常駐することで、多様な対外的調整力を主とした、より地域や利用者寄り運営が実現可能となる。	5	社会教育法等にて、自治体が社会教育を推進する義務規定があり、公民館は、地域の拠点として、地域課題や学習ニーズに応え、地域振興に寄与する役割を担っている。市民職員が常駐することで、多様な対外的調整力を主とした、より地域や利用者寄り運営が実現可能となる。	12.3%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.1%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	8	6	75.0%		2	青少年健全育成事業を推進するにあたっては、市の職員と地域の様々な団体や人々がともに連携することで実施されることを基本としているため。	53.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		68.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	23	23	100.0%		0		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.2%	13.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成完了予定年度	令和3年7~9月
-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体